

日交研シリーズ A-593

平成 24 年度研究プロジェクト

交通弱者研究

刊行：2014 年 5 月

地方自治体の交通弱者対策と財政規律に関する研究
The Local Government Policies to Reduce Transport Poor and the Financial Limit

主査：寺田 一薫（東京海洋大学大学院教授）

Kazushige TERADA

要 旨

乗合バス、自治体コミュニティバス、需要応答型輸送(DRT、デマンドバスやデマンド型乗合タクシー)を中心とした、地方自治体の交通弱者対策を扱う。市町村が財政や利用者負担限度(アフォーダビリティ)の制約の中で、生活交通の確保にどのように取り組んでいるのかを概観する。そして、人口減少、高齢化、通学交通問題顕在化などの課題の中での、市町村の計画・予算決定と実際の交通施策、その結果実現される自立採算を基本とする幹線バス・地方鉄道をも含めた公共交通のネットワークについて、実態と理論的な課題を分析する。

2 章では鳥取県大山町を例に、DRT 導入が実際に交通弱者対策として有効に機能しているか、また財政負担面からどう評価されるか等を議論する。3 章では、乗合バスの運賃高騰問題とこれに対する自治体の工夫について実態を整理する。

4～5 章では、直接的な交通サービスの利用者ではない住民を含め地域社会が享受する便益「オプション価値」に着目し、地方鉄道をケースとした支払意思額の推定と経済理論的整理を行う。このような価値が存在すれば、資源配分効率面でも自治体等の介入・補助が必要になる。

英国では、社会的排除削減のために省庁横断的な体制が生まれ、DRT 導入等の公共交通政策が問題解決のひとつの切り札とされた。その中で、アクセシビリティなどの概念も導入されている。6 章では、この種の交通弱者に関連する概念について基礎的な整理を行う。

キーワード：需要応答型輸送、路線バス運賃、地方鉄道、オプション価値、交通弱者

Keywords : Demand Responsive Transport, Local Bus Fare, Local Railway Service, Option Value, Transport Poor